

#### 4. 認知症高齢者の在宅介護者における身体的・精神的健康の関連要因

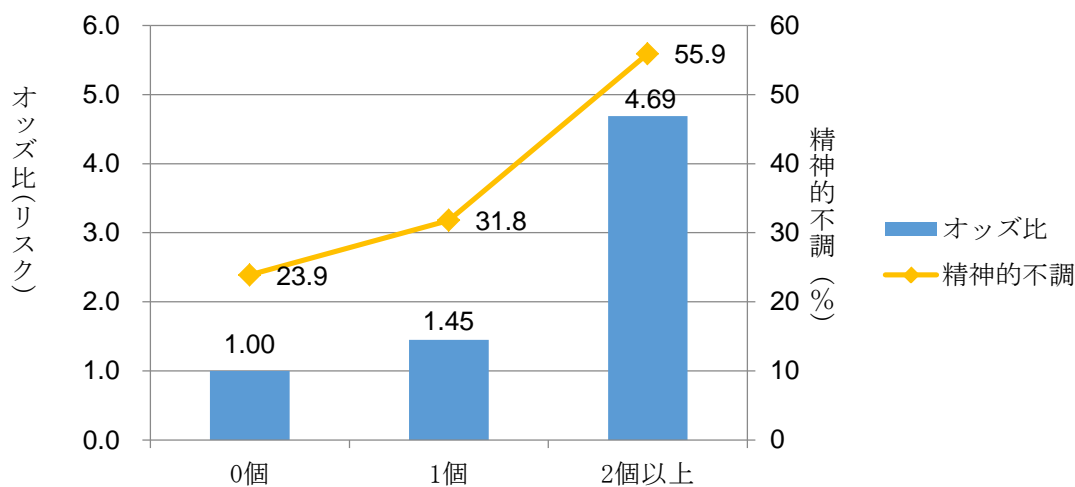
～認知症の行動心理症状が多いほど精神的不調を訴える在宅介護者は多くなる～

日本では、高齢者の認知症有病率は今後も増加が見込まれる一方、それを支える生産年齢人口（15～64歳）は減少することが予測されています。このため、認知症を患う両親を自宅介護する家庭の負担が今後増えることが予想されます。介護をしながら働ける環境づくりのためにも、認知症を看る在宅介護者の健康について研究することは重要です。富山県認知症高齢者実態調査から、①認知症高齢者をもつ在宅介護者の身体的不調と精神的な不調の実態を明らかにし、②その不調の関連要因を分析しました。

在宅の家族介護者の約4割に、身体的・精神的な不調がみられました。介護者が80歳以上であると身体的な不調が多い傾向がありました。また、介護が必要な認知症高齢者のBPSD※症状が2つ以上の場合、介護者の精神的な不調が多く見られました（図1）。

行動心理症状がある認知症患者の在宅介護者においては、介護保険サービスの充実など在宅介護者支援の充実が求められます。

（図1）行動心理症状の数と精神的な不調



※Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia 行動・心理症状

認知症の症状である、物忘れや判断力の低下等、脳機能の低下などの中核症状に伴って現れる、精神・行動面の症状である周辺症状（もの盗られ妄想、暴力など）のことを行動心理症状とよんでいる。

年齢、性別、認知症の種類、BPSDの数、介護者の交代要員、介護サービスの使用を調整済み